

平成25年3月

平成24年度

## 普通交付税に関する調

福岡県 企画・地域振興部 市町村支援課

# 目 次

1	平成 24 年度普通交付税の概要	1
2	本県市町村の平成 24 年度普通交付税の概要	3
3	平成 24 年度地方特例交付金の概要	1 2
4	平成 24 年度臨時財政対策債の概要	1 3
	[ 計 数 資 料 ]	
第 一 表	普通交付税に関する調（総括表）	1 4
第 二 表	市町村別普通交付税の決定額に関する調	1 5
第 三 表	市町村別普通交付税の交付基準額に関する調	1 8
第 四 表	錯誤措置額に関する調	1 9
第 五 表	費目別基準財政需要額に関する調	
	1. 県 計	2 1
	2. 団体区分別	2 2
第 六 表	税目別基準財政収入額に関する調（県計）	2 3
第 七 表	市町村別・費目別基準財政需要額に関する調	2 4
第 八 表	市町村別・税目別基準財政収入額に関する調	3 3
第 九 表	費目別測定単位の数値に関する調（県計）	4 0
第 十 表	市町村別・費目別測定単位の数値に関する調	4 1
第十一表	主な補正による増加需要額	5 6
第十二表	各種補正による増加需要額に関する調	
	1. 数値急増補正	5 7
	2. 数値急減補正	5 8
	3. 事業費補正	5 9
	4. 密度補正	6 1
	5. 投資補正	6 3
	6. 態容補正	6 3
	7. 隔遠地補正	6 4
	8. 合併補正	6 4
第十三表	地方特例交付金に関する調	6 5
第十四表	臨時財政対策債発行可能額に関する調	6 6
第十五表	財政力指数等に関する調	6 7
第十六表	基礎数値一覧表（県計）	6 8

# 1 平成 24 年度普通交付税の概要

(1) 平成 24 年度の地方交付税総額は、当初予算額では 17 兆 4,545 億円（対前年度比 811 億円、0.5%の増）であり、このうち普通交付税については、16 兆 4,073 億円（対前年度比 764 億円、0.5%の増）となった。その後、補正予算に伴い調整額が復活（706 億円）し、3 月に追加交付された。これにより、普通交付税総額は 16 兆 4,780 億円となり、前年度（当初決定額）に比して 587 億円、0.4%の増となった。

基準財政需要額については、生活保護費や社会福祉費の増、介護給付費負担金の増、国勢調査人口の置き換えに伴う高齢者人口の増による高齢者福祉費の増等がある一方、投資的経費や給与関係費は減となり、これらを併せると、財源不足団体ベースでは、臨時財政対策債への振替前で、道府県分については前年度比プラス 1.2%、市町村分についてはプラス 0.3%と若干の増となっている。

また、臨時財政対策債については、財源不足額基礎方式への移行を進めたことから、昨年度に比べると、本年度は総額で 260 億円（0.4%）減少したが、財源不足団体ベースでは、道府県分が 0.2%、市町村分が 3.1%の増となった。その結果、臨時財政対策債振替後の基準財政需要額は、道府県分が 1.4%の増、市町村分が 0.0%の減となっている。

基準財政収入額については、法人関係税の増等により、道府県分は 2.6%の増となっているが、市町村分は固定資産税の評価替えによる影響や児童手当及び子ども手当特例交付金、減収補填特例交付金（自動車取得税交付金分）の廃止等で財源不足団体ベースでは、0.5%の減となった。

(2) 普通交付税の決定額は、第 1 表のとおりである。

- ① 道府県分は 8 兆 7,261 億円（対前年度比 6 億円、0.0%の増）、市町村分は 7 兆 7,519 億円（対前年度比 581 億円、0.8%の増）である。
- ② 道府県分と市町村分の割合は 53.0 : 47.0 で、前年度（53.1 : 46.9）と比較すると 0.1 ポイント市町村分にシフトしている。

第 1 表 平成24年度普通交付税決定額

(単位：億円、%)

区 分		当 初 算 定										
		基準財政需要額			基準財政収入額			財 源 超 過 額	財 源 不 足 額	普 通 交 付 税 額	普 通 交 付 税 の 全 体 に 占 め る 割 合	
		財源不足 団 体	財源超過 団 体	計	財源不足 団 体	財源超過 団 体	計					
道府県	24年度	181,953	19,489	201,441	94,692	17,005	111,698	▲ 2,483	87,261	87,261	53.0	
	23年度	179,507	18,670	198,177	92,252	15,766	108,018	▲ 2,904	87,255	87,255	53.1	
	伸 率	1.4	4.4	1.6	2.6	7.9	3.4	▲ 14.5	0.0	0.0		
市町村	大 都 市	24年度	44,366	14,951	59,316	37,861	19,966	57,827	5,015	6,504	6,504	3.9
		23年度	44,414	14,487	58,901	37,816	19,429	57,245	4,942	6,197	6,197	3.8
		伸 率	▲ 0.1	3.2	0.7	0.1	2.8	1.0	1.5	5.0	5.0	
	中 核 市	24年度	25,847	0	25,847	18,775	0	18,775	0	7,073	7,073	4.3
		23年度	25,809	0	25,809	18,814	0	18,814	0	7,370	7,370	4.5
		伸 率	0.1	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 4.0	▲ 4.0	
	特 例 市	24年度	15,300	308	15,609	11,768	328	12,096	19	3,532	3,532	2.1
		23年度	15,289	304	15,593	11,809	337	12,146	33	3,288	3,288	2.0
		伸 率	0.1	1.5	0.1	▲ 0.3	▲ 2.8	▲ 0.4	▲ 41.6	7.4	7.4	
	都 市	24年度	93,664	3,839	97,504	52,881	4,301	57,182	462	40,784	40,784	24.8
		23年度	93,809	3,730	97,539	53,304	4,258	57,562	535	40,669	40,669	24.8
		伸 率	▲ 0.2	2.9	0.0	▲ 0.8	1.0	▲ 0.7	▲ 13.7	0.3	0.3	
町 村	24年度	30,805	866	31,671	11,178	1,065	12,243	199	19,626	19,626	11.9	
	23年度	30,668	836	31,505	11,362	1,045	12,407	217	19,414	19,414	11.8	
	伸 率	0.4	3.6	0.5	▲ 1.6	1.9	▲ 1.3	▲ 8.6	1.1	1.1		
計	24年度	209,982	19,965	229,947	132,463	25,660	158,123	5,695	77,519	77,519	47.0	
	23年度	209,990	19,357	229,347	133,105	25,070	158,175	5,728	76,938	76,938	46.9	
	伸 率	0.0	3.1	0.3	▲ 0.5	2.4	0.0	▲ 0.6	0.8	0.8		
合 計	24年度	391,935	39,453	431,388	227,155	42,665	269,821	3,212	164,780	164,780	100.0	
	23年度	389,497	38,026	427,524	225,357	40,835	266,192	2,824	164,193	164,193	100.0	
	伸 率	0.6	3.8	0.9	0.8	4.5	1.4	13.7	0.4	0.4		

(注) 1. 市町村分については、一般算定分と合併算定替分を合算したものである。  
 2. 「23年度」は、24年度の区分によっていることから23年度の区分によるものと一致しないこと。  
 3. 表示単位未満を四捨五入しているため、表内数値が一致しない場合がある。  
 4. 「23年度」は、当初算定、「24年度」は、調整復活後の数値である。

## 第2表 調整率の推移

11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
0.000524684	調整復活	0.000740687	0.000615372	0.001900611	調整復活	調整復活
18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
調整復活	0.00171024	0.000438498	0.000899302	調整復活	2次補正により調整なし	調整復活

## 第3表 普通交付税の伸び率の推移

(単位：%)

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
普通交付税総額	16.4	4.4	▲6.5	▲4.0	▲7.5	▲6.2	0.0	▲5.7	▲5.0	1.3	2.7	8.7	1.6	0.4
うち市町村分	11.0	2.4	▲7.3	▲6.2	▲7.3	▲5.3	1.1	▲4.7	▲4.8	4.0	5.1	10.7	2.0	0.8

## 第4表 平成24年度地方交付税算定基礎

(単位：億円，%)

区分	平成24年度			平成23年度			増減額 C-F G	増減率 G/F (%)		
	当初予算額 A	補正額 B	補正後 A+B C	当初予算額 D	補正額 E	補正後 D+E F				
国税	所得税	134,910	1,100	136,010	134,900	▲900	134,000	2,010	1.5	
	酒税	13,400	-	13,400	13,480	-	13,480	▲80	▲0.6	
	二税計(ア)	148,310	1,100	149,410	148,380	▲900	147,480	1,930	1.3	
	法人税(イ)	88,080	1,840	89,920	77,920	10,150	88,070	1,850	2.1	
	消費税(ウ)	104,230	▲1,070	103,160	101,990	-	101,990	1,170	1.1	
	たばこ税(エ)	9,450	-	9,450	8,160	1,780	9,940	▲490	▲4.9	
一般会計	(ア) × 32%	47,459	352	47,811	47,482	▲288	47,194	617	1.3	
	(イ) × 34%	29,947	626	30,573	26,493	3,451	29,944	629	2.1	
	(ウ) × 29.5%	30,748	▲316	30,432	30,087	-	30,087	345	1.1	
	(エ) × 25%	2,363	-	2,363	2,040	445	2,485	▲122	▲4.9	
	小計	110,517	662	111,179	106,101	3,608	109,709	1,470	1.3	
	過年度精算分(19、20年度)	▲3,637	-	▲3,637	▲999	-	▲999	▲2,638	264.1	
	過年度精算分(22、23年度)	-	2,244	2,244	-	5,455	5,455	▲3,211	▲58.9	
	20年度補正予算(第2号)における臨時財政対策債振替加算相当額の減額分	▲827	-	▲827	-	-	-	▲827	皆減	
	小計(法定五税分)	106,053	2,906	108,958	105,103	9,063	114,165	▲5,207	▲4.6	
	法定加算等	9,752	-	9,752	8,062	-	8,062	1,690	21.0	
	別枠の加算	10,500	-	10,500	12,650	-	12,650	▲2,150	▲17.0	
	地方の財源不足の状況等を踏まえた別枠加算	10,500	-	10,500	10,500	-	10,500	0	0.0	
	歳出特別枠の上乗せ分見合いの別枠加算	-	-	-	2,150	-	2,150	▲2,150	▲100.0	
	臨時財政対策特例加算額	38,361	-	38,361	38,154	-	38,154	207	0.5	
特例加算額	-	0.5	0.5	-	1,200	1,200	▲1,200	▲100.0		
計(一般会計繰入れ)	164,665	2,906	167,572	163,969	10,263	174,231	▲6,659	▲3.8		
特別会計	返還金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	特別会計借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	
	借入金償還額	▲1,000	-	▲1,000	▲1,000	-	▲1,000	0	0.0	
	借入金等利子充当分	▲2,428	-	2,428	▲4,361	-	▲4,361	6,789	▲155.7	
	剰余金の活用	5,200	-	5,200	5,000	-	5,000	200	4.0	
	地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	3,500	-	3,500	-	-	-	3,500	皆増	
	前年度からの繰越分	4,608	-	4,608	10,126	-	10,126	▲5,518	▲54.5	
	翌年度への繰越分	-	▲2,199	▲2,199	-	▲4,608	▲4,608	2,409	▲52.3	
計	174,545	707	175,253	173,734	5,655	179,388	▲4,135	▲2.3		
地方交付税	合計	174,545	707	175,253	173,734	5,655	179,388	▲4,135	▲2.3	
	内	普通交付税	164,073	707	164,780	163,309	881	164,191	589	0.4
	訳	特別交付税	10,473	0.5	10,473	10,424	4,773	15,197	▲4,724	▲31.1

(注) 1 本表において、震災復興特別交付税は除いている。

2 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

## 2 本縣市町村の平成24年度普通交付税の概要

(1) 本縣市町村の普通交付税決定額は、第5表のとおりである。

- ① 普通交付税は、苅田町（昭和50年度以来、財源超過団体）を除く59団体に3,335億円が交付され、1団体当たりの平均は、市（政令市を除く）が66億74百万円、町村が20億34百万円となっている。
- ② 本縣市町村の普通交付税額の23年度に対する伸び率は1.0%の減で、全国市町村分の0.8%の増を1.8ポイント下回っている。
- ③ 基準財政需要額の伸び率は、全国市町村（財源不足団体、当初算定ベース）が0.0%の減となっているのに対し、本縣市町村（財源不足団体、再算定ベース）は0.5%の減となっている。また、基準財政収入額の伸び率は、全国市町村（財源不足団体、当初算定ベース）が0.5%の減となっているのに対し、本縣市町村（財源不足団体、再算定ベース）は0.1%の減となっている。

第5表-1 本縣市町村の普通交付税決定額

(単位：百万円，%)

区分	基準財政需要額			基準財政収入額			財源超過額	財源不足額	普通交付税	
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体	財源超過団体	計				
大都市	額	426,504	0	426,504	331,553	0	331,553	0	94,951	94,951
	伸び率	▲0.5	0.0	▲0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	▲2.1	▲2.1
中核市	額	51,509	0	51,509	29,656	0	29,656	0	21,853	21,853
	伸び率	▲0.8	0.0	▲0.8	▲0.1	0.0	▲0.1	0.0	▲1.7	▲1.7
都市	額	301,266	0	301,266	149,607	0	149,607	0	151,659	151,659
	伸び率	▲0.4	0.0	▲0.4	▲0.5	0.0	▲0.5	0.0	▲0.4	▲0.4
町村	額	119,146	5,592	124,738	54,069	6,074	60,144	482	65,076	65,076
	伸び率	▲0.4	5.4	▲0.2	▲0.4	▲0.6	▲0.4	▲40.2	▲0.5	▲0.5
計	額	898,425	5,592	904,018	564,886	6,074	570,960	482	333,539	333,539
	伸び率	▲0.5	5.4	▲0.4	▲0.1	▲0.6	▲0.2	▲40.2	▲1.0	▲1.0
全国市町村の伸び率		0.0	3.1	0.3	▲0.5	2.4	0.0	▲0.6	0.8	0.8

(注) 1 本表において、一般算定分と合併算定分を単純に合算したものである。

2 伸び率は、24年度の区分により算出。

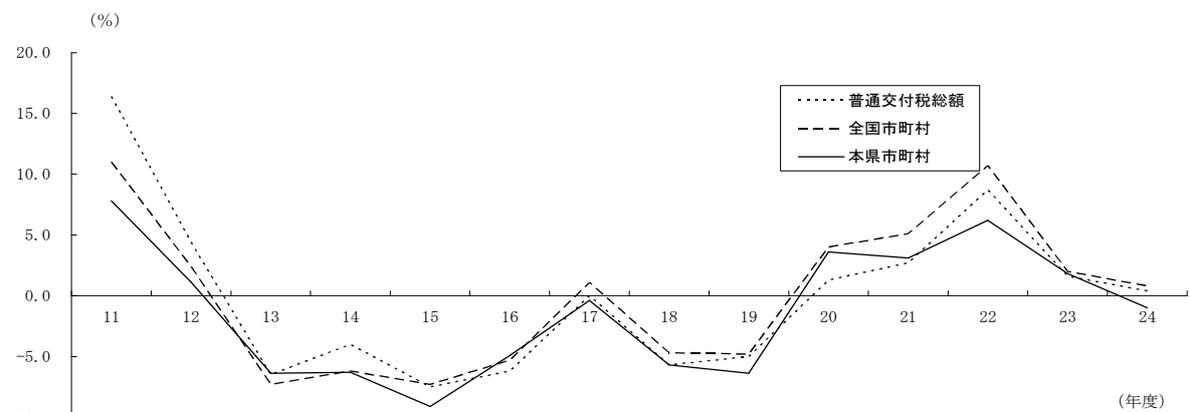
3 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

4 表側「全国市町村分の伸び率」については、再算定に伴う基準財政需要額の内訳が不明な為、当初算定ベースの数値を記載。

5 表側「普通交付税総額」については、補正予算による調整額の復活後の数値を採用している。

(2) 平成11年度以降の普通交付税の伸び率の推移は、第1図のとおりである。

第1図 普通交付税の伸び率の推移



(単位：%)

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
全	普通交付税総額	16.4	4.4	▲6.5	▲4.0	▲7.5	▲6.2	0.0	▲5.7	▲5.0	1.3	2.7	8.7	1.6	0.4
	全国市町村	11.0	2.4	▲7.3	▲6.2	▲7.3	▲5.3	1.1	▲4.7	▲4.8	4.0	5.1	10.7	2.0	0.8
本	本縣市町村	7.8	1.1	▲6.4	▲6.3	▲9.1	▲4.9	▲0.4	▲5.7	▲6.4	3.6	3.1	6.2	1.8	▲1.0

第5表-2 団体別普通交付税決定額

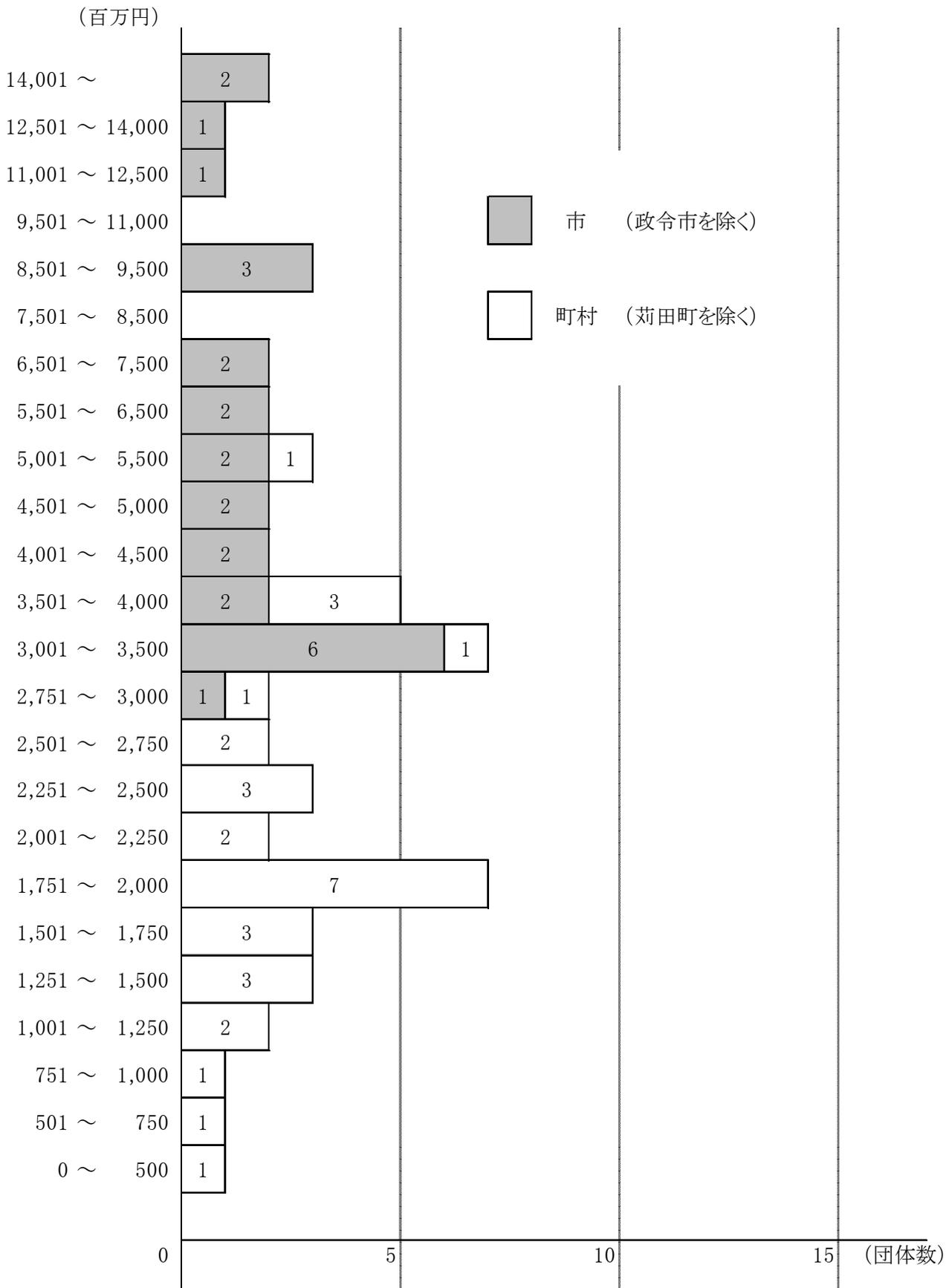
1. 団体別普通交付税決定額

市町村名	区分	平成22年	普通交付税	普通交付税
		国勢調査 人口 人	(決 定 額) I (千円)	(決 定 額) I (百万円)
北九州市		976,846	56,265,772	56,266
福岡市		1,463,743	38,685,095	38,685
大牟田市		123,638	12,278,261	12,278
久留米市		302,402	21,853,027	21,853
直方市		57,686	4,823,091	4,823
飯塚市		131,492	15,113,992	15,114
田川市		50,605	6,695,514	6,696
柳川市		71,375	8,569,764	8,570
八女市		69,057	12,859,328	12,859
筑後市		48,512	3,211,207	3,211
大川市		37,448	3,178,716	3,179
行橋市		70,468	4,374,670	4,375
豊前市		27,031	2,921,306	2,921
中間市		44,210	4,738,545	4,739
小郡市		58,499	3,402,040	3,402
筑紫野市		100,172	3,822,229	3,822
春日市		106,780	4,185,188	4,185
大野城市		95,087	3,117,631	3,118
宗像市		95,501	7,113,039	7,113
太宰府市		70,482	3,193,117	3,193
古賀市		57,920	3,125,770	3,126
福津市		55,431	5,018,411	5,018
うきは市		31,640	5,248,185	5,248
宮若市		30,081	3,737,388	3,737
嘉麻市		42,589	9,330,554	9,331
朝倉市		56,355	6,341,463	6,341
みやま市		40,732	6,036,676	6,037
糸島市		98,435	9,223,255	9,223
那珂川町		49,780	2,334,525	2,335
宇美町		38,592	2,572,623	2,573
篠栗町		31,318	2,608,344	2,608
志免町		43,564	1,782,989	1,783
須恵町		26,044	1,984,296	1,984
新宮町		24,679	658,051	658
久山町		8,373	446,191	446
粕屋町		41,997	1,222,355	1,222
芦屋町		15,369	1,946,557	1,947
水巻町		30,021	2,158,373	2,158
岡垣町		32,119	2,340,524	2,341
遠賀町		19,160	1,326,208	1,326
小竹町		8,602	1,668,477	1,668
鞍手町		17,088	2,106,873	2,107
桂川町		13,863	1,774,883	1,775
筑前町		29,155	3,709,153	3,709
東峰村		2,432	1,284,752	1,285
大刀洗町		15,284	1,843,236	1,843
大木町		14,350	1,272,081	1,272
広川町		20,253	1,601,546	1,602
香春町		11,685	1,816,007	1,816
添田町		10,909	2,773,432	2,773
糸田町		9,617	1,851,439	1,851
川崎町		18,264	3,002,176	3,002
大任町		5,503	1,511,948	1,512
赤村		3,251	1,082,905	1,083
福智町		24,714	5,296,712	5,297
みやこ町		21,572	3,913,767	3,914
吉富町		6,792	996,334	996
上毛町		7,852	2,485,138	2,485
築上町		19,544	3,704,179	3,704
交付団体計		5,035,963	333,539,308	333,539
荻田町		36,005	0	0
不交付団体計		36,005	0	0

2. 団体別1人当たり普通交付税額

市町村名	区分	1人当たりの	財政力指数 (H22.23.24)/3
		普通交付税額 千円	
北九州市		58	0.688
福岡市		26	0.836
大牟田市		99	0.470
久留米市		72	0.615
直方市		84	0.533
飯塚市		115	0.486
田川市		132	0.378
柳川市		120	0.436
八女市		186	0.362
筑後市		66	0.580
大川市		85	0.505
行橋市		62	0.584
豊前市		108	0.470
中間市		107	0.426
小郡市		58	0.623
筑紫野市		38	0.735
春日市		39	0.697
大野城市		33	0.771
宗像市		74	0.584
太宰府市		45	0.667
古賀市		54	0.652
福津市		91	0.524
うきは市		166	0.351
宮若市		124	0.545
嘉麻市		219	0.254
朝倉市		113	0.534
みやま市		148	0.393
糸島市		94	0.510
那珂川町		47	0.662
宇美町		67	0.545
篠栗町		83	0.502
志免町		41	0.711
須恵町		76	0.533
新宮町		27	0.835
久山町		53	0.771
粕屋町		29	0.801
芦屋町		127	0.377
水巻町		72	0.509
岡垣町		73	0.532
遠賀町		69	0.582
小竹町		194	0.286
鞍手町		123	0.430
桂川町		128	0.362
筑前町		127	0.464
東峰村		528	0.120
大刀洗町		121	0.407
大木町		89	0.492
広川町		79	0.549
香春町		155	0.320
添田町		254	0.195
糸田町		193	0.213
川崎町		164	0.266
大任町		275	0.209
赤村		333	0.143
福智町		214	0.252
みやこ町		181	0.394
吉富町		147	0.388
上毛町		316	0.250
築上町		190	0.324
荻田町		0	1.160

第2図-1 1団体当たり普通交付税分布図



(3) 合併算定替

第5表-3のとおり、一本算定と合併算定替を比較すると、平成15年度から平成21年度までに合併した18市町村では、全ての市町村において、合併算定替の交付基準額が一本算定の交付基準額を上回るため、合併算定替により普通交付税を算定している。

第5表-3 本州市町村の合併算定替・一本算定比較表

(単位：千円，%)

市町村名	合併算定替額			一本算定額			交付基準額	
	基準財政 需要額 A	基準財政 収入額 B	交付基準額 A - B C	基準財政 需要額 D	基準財政 収入額 E	交付基準額 D - E F	増減額 C - F G	増減率 G / F H
久留米市	51,509,410	29,656,383	21,853,027	48,988,698	30,527,391	18,461,307	3,391,720	18.4
飯塚市	26,960,442	11,846,450	15,113,992	24,202,906	11,826,246	12,376,660	2,737,332	22.1
柳川市	14,086,142	5,516,378	8,569,764	12,730,969	5,510,784	7,220,185	1,349,579	18.7
八女市	18,705,871	5,846,543	12,859,328	15,895,410	5,836,687	10,058,723	2,800,605	27.8
宗像市	15,487,391	8,374,352	7,113,039	14,572,366	8,373,975	6,198,391	914,648	14.8
福津市	9,678,750	4,660,339	5,018,411	8,997,340	4,659,403	4,337,937	680,474	15.7
うきは市	7,829,761	2,581,576	5,248,185	7,208,934	2,575,383	4,633,551	614,634	13.3
宮若市	7,303,075	3,565,687	3,737,388	6,735,543	3,563,039	3,172,504	564,884	17.8
嘉麻市	12,000,033	2,669,479	9,330,554	10,223,957	2,667,669	7,556,288	1,774,266	23.5
朝倉市	12,260,500	5,919,037	6,341,463	10,950,866	5,911,559	5,039,307	1,302,156	25.8
みやま市	9,242,226	3,205,550	6,036,676	8,041,707	3,201,785	4,839,922	1,196,754	24.7
糸島市	17,171,623	7,948,368	9,223,255	15,892,817	7,940,598	7,952,219	1,271,036	16.0
筑前町	6,357,858	2,648,705	3,709,153	5,800,613	2,647,722	3,152,891	556,262	17.6
東峰村	1,441,732	156,980	1,284,752	1,295,565	156,569	1,138,996	145,756	12.8
福智町	6,726,622	1,429,910	5,296,712	5,708,058	1,429,894	4,278,164	1,018,548	23.8
みやこ町	5,867,825	1,954,058	3,913,767	4,806,457	1,953,438	2,853,019	1,060,748	37.2
上毛町	3,173,098	687,960	2,485,138	2,697,832	687,533	2,010,299	474,839	23.6
築上町	5,238,552	1,534,373	3,704,179	4,691,113	1,531,330	3,159,783	544,396	17.2

(注) 端数処理により、計が一致しないことがある。

(4) 本州市町村の基準財政需要額の概要は、次のとおりである。

総額9,040億円で、対前年度比△39億円、0.4%の減となっており、全国市町村(財源超過、財源不足の合計)の対前年度伸び率0.3%の増を、0.7ポイント下回っている。

また、財源不足団体の基準財政需要額の伸び率は、当初算定で全国市町村の0.0%の減に対し、本州市町村は0.5%の減となっている。

主な費目の構成比は、第6表のとおりである(以下、錯誤除き、一本算定、臨時財政対策債振替前での比較)。

(ア) 個別算定経費

公債費を除いた個別算定経費は、7,809億円が算定されている。平成24年度地方財政計画において、昨年度までの「地方再生対策費」及び「地域活性化・雇用等対策費」を「地域経済基盤強化・雇用等対策費」として整理・統合し、歳出特別枠として計上された。これに対応し、普通交付税においては、従来の「地方再生対策費」及び「雇用対策・地域資源活用推進費」を整理・統合するとともに緊急加算分を加算した臨時費目「地域経済・雇用等対策費」を創設し、歴史的円高等を踏まえ、海外競争力強化等をはじめ地域経済の活性化や、雇用機会の創出を図るなど、住民のニーズに適切に対応した行政サービスを展開できるよう措置された。

(イ) 包括算定経費

算定方法の抜本的な簡素化を図り、交付税の予見可能性を高める観点から、人口と面積を基本とした簡素な算定を行う包括算定経費が平成19年度から導入され、平成24年度は1,067億円が算定されている。

(ウ) 公債費

公債費は、1,094億円が算定され、合併特例債、臨時財政対策債等の増加により、前年度より2.2%の増(全国分1.6%の増)となっている。

第6表 費目別基準財政需要額及び構成比

平成23年度費目別

(単位：千円、%)

項目	本州市町村 基準財政需要額	H23構成比	
		本県	全国
消 防 費	62,677,033	6.3	6.6
道 路 橋 り よ う 費	54,810,254	5.5	5.1
港 湾 費	4,840,500	0.5	0.2
都 市 計 画 費	13,784,493	1.4	0.8
公 園 費	5,824,526	0.6	0.6
下 水 道 費	30,285,103	3.0	2.5
そ の 他 の 土 木 費	17,662,154	1.8	1.3
小 学 校 費	33,862,987	3.4	3.6
中 学 校 費	17,522,909	1.8	1.8
高 等 学 校 費	5,539,856	0.6	0.5
そ の 他 の 教 育 費	36,581,400	3.7	3.7
生 活 保 護 費	57,804,307	5.8	4.2
社 会 福 祉 費	108,392,981	10.9	10.1
保 健 衛 生 費	62,363,404	6.2	6.0
高 齢 者 保 健 福 祉 費	116,930,751	11.7	12.0
清 掃 費	41,766,955	4.2	4.2
農 業 行 政 費	8,015,253	0.8	1.3
林 野 水 産 行 政 費	1,483,140	0.1	0.4
商 工 行 政 費	9,301,741	0.9	0.9
徴 税 費	10,548,818	1.1	1.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	8,696,451	0.9	0.9
地 域 振 興 費	63,326,433	6.3	6.2
地 方 再 生 対 策 費	4,698,288	0.5	0.6
雇 用 対 策・地 域 資 源 活 用 推 進 費	5,692,651	0.6	0.7
		—	—
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 除 去 計)	782,412,388	78.4	75.5
災 害 復 旧 費	1,147,057	0.1	0.2
辺 地 対 策 事 業 債	867,516	0.1	0.2
補 正 予 算 債 (H10 以 前)	4,958,000	0.5	0.4
補 正 予 算 債 (H11 以 降)	4,329,100	0.4	0.3
地 方 税 減 収 補 填 債	2,731,071	0.3	0.2
地 域 財 政 特 例 対 策 債	0	—	—
臨 時 財 政 特 例 債	2,681,057	0.3	0.3
財 源 対 策 債	18,532,373	1.9	1.1
減 税 補 填 債	13,869,323	1.4	1.8
臨 時 税 収 補 填 債	1,955,157	0.2	0.2
臨 時 財 政 対 策 債	34,108,159	3.4	3.7
		—	—
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	1,274,064	0.1	0.0
過 疎 対 策 事 業 債	4,314,901	0.4	0.9
公 害 防 止 事 業 債	10,866,722	1.1	2.2
石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債	0	—	—
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	0	—	0.0
合 併 特 例 債	5,421,374	0.5	0.8
原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債	0	—	0.0
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 計)	107,055,874	10.7	12.2
個 別 算 定 経 費 計	889,468,262	89.1	87.8
包 括 算 定 経 費 (人 口)	102,653,879	10.3	10.8
包 括 算 定 経 費 (面 積)	6,017,274	0.6	1.4
包 括 算 定 経 費 計	108,671,153	10.9	12.2
振 替 前 需 要 額	998,139,415	100.0	100.0
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	112,426,782	—	—
総 計	885,712,633	—	—

平成24年度費目別

(単位：千円、%)

項目	本州市町村 基準財政需要額	H24構成比		対前年度伸率	
		本県	全国	本県	全国
消 防 費	63,198,114	6.3	6.7	0.8	0.7
道 路 橋 り よ う 費	52,485,074	5.3	4.9	▲ 4.2	▲ 3.5
港 湾 費	4,757,669	0.5	0.2	▲ 1.7	▲ 1.1
都 市 計 画 費	12,287,471	1.2	0.8	▲ 10.9	▲ 3.2
公 園 費	5,475,546	0.5	0.6	▲ 6.0	▲ 6.4
下 水 道 費	31,008,082	3.1	2.6	2.4	3.3
そ の 他 の 土 木 費	16,669,377	1.7	1.2	▲ 5.6	▲ 4.3
小 学 校 費	33,957,941	3.4	3.6	0.3	▲ 0.1
中 学 校 費	16,985,254	1.7	1.8	▲ 3.1	▲ 2.2
高 等 学 校 費	5,443,764	0.5	0.4	▲ 1.7	▲ 2.6
そ の 他 の 教 育 費	36,398,371	3.7	3.7	▲ 0.5	▲ 1.1
生 活 保 護 費	60,534,359	6.1	4.5	4.7	6.0
社 会 福 祉 費	112,005,574	11.2	10.5	3.3	4.0
保 健 衛 生 費	62,378,231	6.3	6.0	0.0	0.3
高 齢 者 保 健 福 祉 費	121,271,290	12.2	12.4	3.7	3.9
清 掃 費	39,433,720	4.0	3.9	▲ 5.6	▲ 5.8
農 業 行 政 費	7,301,578	0.7	1.2	▲ 8.9	▲ 7.8
林 野 水 産 行 政 費	1,648,456	0.2	0.5	11.1	2.9
商 工 行 政 費	9,253,396	0.9	0.9	▲ 0.5	▲ 0.8
徴 税 費	9,987,932	1.0	1.0	▲ 5.3	▲ 5.6
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	7,784,383	0.8	0.8	▲ 10.5	▲ 10.5
地 域 振 興 費	63,078,591	6.3	6.1	▲ 0.4	▲ 1.4
地 方 再 生 対 策 費		0.0	0.0	皆減	皆減
雇 用 対 策・地 域 資 源 活 用 推 進 費		0.0	0.0	皆減	皆減
地 域 経 済 雇 用 対 策 費	7,532,484	0.8	1.3	皆増	皆増
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 除 去 計)	780,876,657	78.3	75.6	▲ 0.2	0.2
災 害 復 旧 費	1,164,475	0.1	0.1	1.5	▲ 30.9
辺 地 対 策 事 業 債	708,033	0.1	0.2	▲ 18.4	▲ 9.2
補 正 予 算 債 (H10 以 前)	4,640,302	0.5	0.3	▲ 6.4	▲ 8.3
補 正 予 算 債 (H11 以 降)	4,444,645	0.4	0.3	2.7	2.1
地 方 税 減 収 補 填 債	2,707,109	0.3	0.2	▲ 0.9	8.9
地 域 財 政 特 例 対 策 債	0	—	—	—	—
臨 時 財 政 特 例 債	1,743,256	0.2	0.2	▲ 35.0	▲ 36.9
財 源 対 策 債	18,870,571	1.9	1.1	1.8	1.9
減 税 補 填 債	13,757,148	1.4	1.8	▲ 0.8	▲ 0.5
臨 時 税 収 補 填 債	1,955,157	0.2	0.2	0.0	0.0
臨 時 財 政 対 策 債	37,205,051	3.7	4.0	9.1	8.5
		—	—	—	—
東 日 本 大 震 災 全 国 緊 急 防 災 施 策 債	53,260	0.0	0.0	皆増	皆増
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	936,275	0.1	0.0	▲ 26.5	▲ 18.5
過 疎 対 策 事 業 債	4,112,736	0.4	0.9	▲ 4.7	▲ 5.7
公 害 防 止 事 業 債	10,759,537	1.1	2.1	▲ 1.0	▲ 2.0
石 油 コ ン ビ ナ ー ト 等 債	0	—	—	—	—
地 震 対 策 緊 急 整 備 事 業 債	0	0.0	0.0	—	▲ 6.7
合 併 特 例 債	6,315,858	0.6	0.9	16.5	19.1
原 発 施 設 等 立 地 地 域 振 興 債	0	0.0	0.0	—	31.0
個 別 算 定 経 費 (公 債 費 計)	109,373,413	11.0	12.4	2.2	1.6
個 別 算 定 経 費 計	890,250,070	89.3	88.0	0.1	0.4
包 括 算 定 経 費 (人 口)	100,596,410	10.1	10.6	▲ 2.0	▲ 2.1
包 括 算 定 経 費 (面 積)	6,065,946	0.6	1.4	0.8	0.6
包 括 算 定 経 費 計	106,662,356	10.7	12.0	▲ 1.8	▲ 1.8
振 替 前 需 要 額	996,912,426	100.0	100.0	▲ 0.1	0.2
臨 時 財 政 対 策 債 振 替 相 当 額	114,820,871	—	—	2.1	1.2
総 計	882,091,555	—	—	▲ 0.4	0.1

(5) 主な補正による増加需要額は、第7表のとおりである。

本県市町村の基準財政需要額に対する各種補正による増加需要額の割合は、寒冷補正による増加需要額がないにもかかわらず、14.7%と全国市町村分比べ5.1ポイント上回っている。

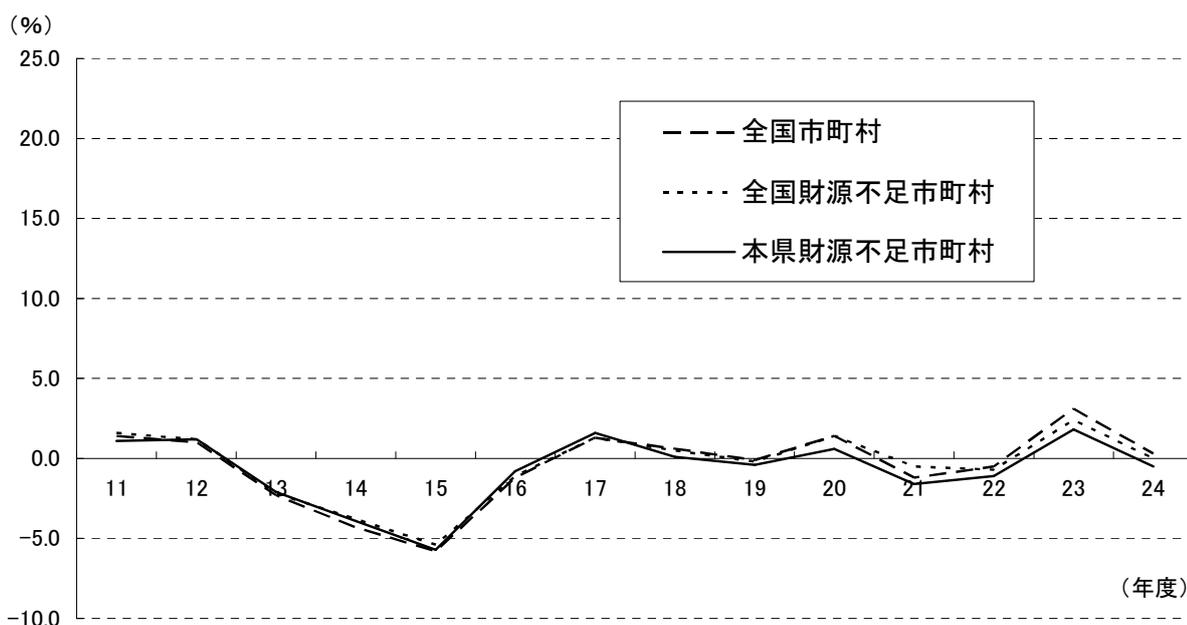
第7表 主な補正による増加需要額

(単位：億円，%)

区分	人口急増	数値急減	事業費	寒冷	密度	隔遠地	投資	態様Ⅱ	合併	各種補正計A	基準財政需要額B	A/B
増加需要額 全国市町村	192	711	12,842	1,655	7,042	272	387	349	94	23,544	244,792	9.6
本県市町村	15	21	810	-	589	1	22	5	3	1,465	9,969	14.7
構成比 全国市町村	0.8	3.0	54.5	7.0	29.9	1.2	1.6	1.5	0.4	100.0		
本県市町村	1.0	1.4	55.3	-	40.2	0.1	1.5	0.3	0.2	100.0		

- (注) 1. 財源超過団体含む。  
2. 錯誤除く。一本算定による数値である。  
3. 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

第3図 基準財政需要額の伸び率の推移



(単位：%)

年度	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
全国団体	全国市町村	1.4	1.0	▲ 2.3	▲ 4.3	▲ 5.8	▲ 1.2	1.3	0.6	▲ 0.1	1.4	▲ 1.2	▲ 0.5	3.1	0.3
	本県市町村	1.1	1.3	▲ 2.1	▲ 4.0	▲ 5.7	▲ 0.8	1.6	0.1	▲ 0.4	0.6	▲ 1.5	▲ 1.1	1.8	▲ 0.4
財源不足団体	全国市町村	1.6	1.2	▲ 2.2	▲ 3.8	▲ 5.4	▲ 1.1	1.3	0.5	▲ 0.2	1.4	▲ 0.5	▲ 0.7	2.4	0.0
	本県市町村	1.1	1.2	▲ 2.1	▲ 3.9	▲ 5.7	▲ 0.8	1.6	0.1	▲ 0.4	0.6	▲ 1.6	▲ 1.1	1.8	▲ 0.5

- (注) 1. 錯誤含む。 2. 平成12, 20年度は、再算定後数値で算出。 3. 平成17年度以降は、合併算定替数値で算出。

(6) 基準財政収入額の概要は、次のとおりである。

- 1 本県市町村の総額は、5,710億円で、平成23年度に比べ8億円、0.1%の減となっている。
- 2 主要3税目の構成比と伸び率は、第8表のとおりである。

第8表 主な税目の伸び率比較 (財源不足団体)

(単位：%)

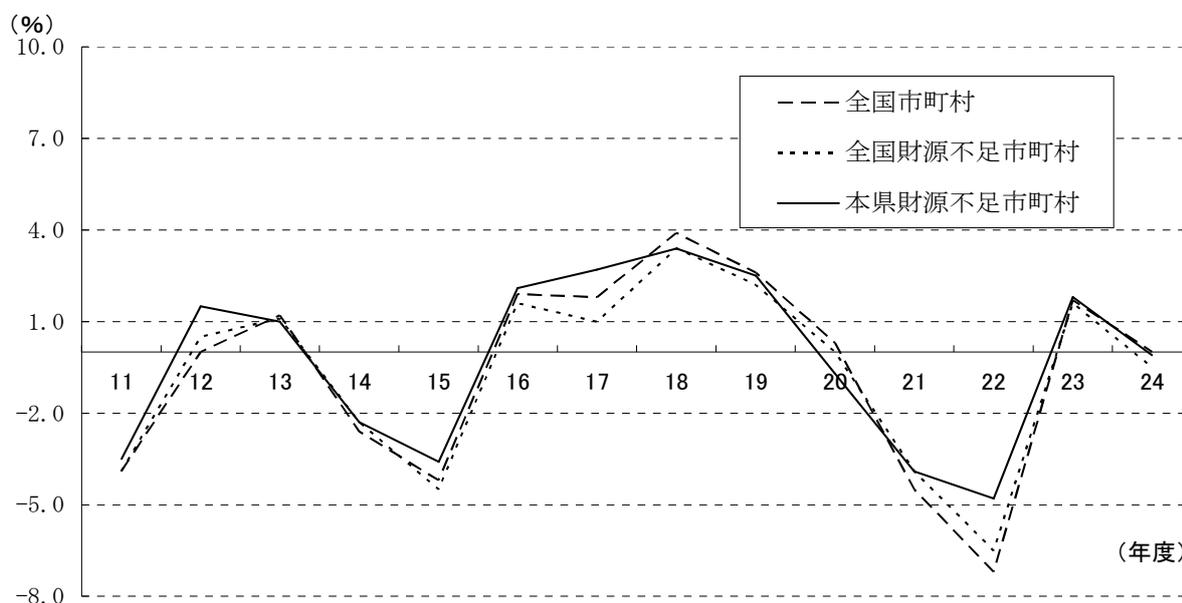
区 分	構 成 比		対前年度伸び率		
	本 県	全 国	本 県	全 国	
固 定 資 産 税	37.8	38.7	▲ 4.3	▲ 4.4	
市 町 村 民 税	所 得 割	31.7	33.9	1.9	2.3
	法 人 税 割	5.9	5.5	17.1	26.0

(単位：%)

区 分	対前年度伸び率	
	本 県	全 国
土 地	▲ 2.0	▲ 1.1
家 屋	▲ 8.2	▲ 8.6
償却資産	2.9	▲ 0.7

(注) 一本算定数値で算出。

第4図 基準財政収入額の伸び率の推移

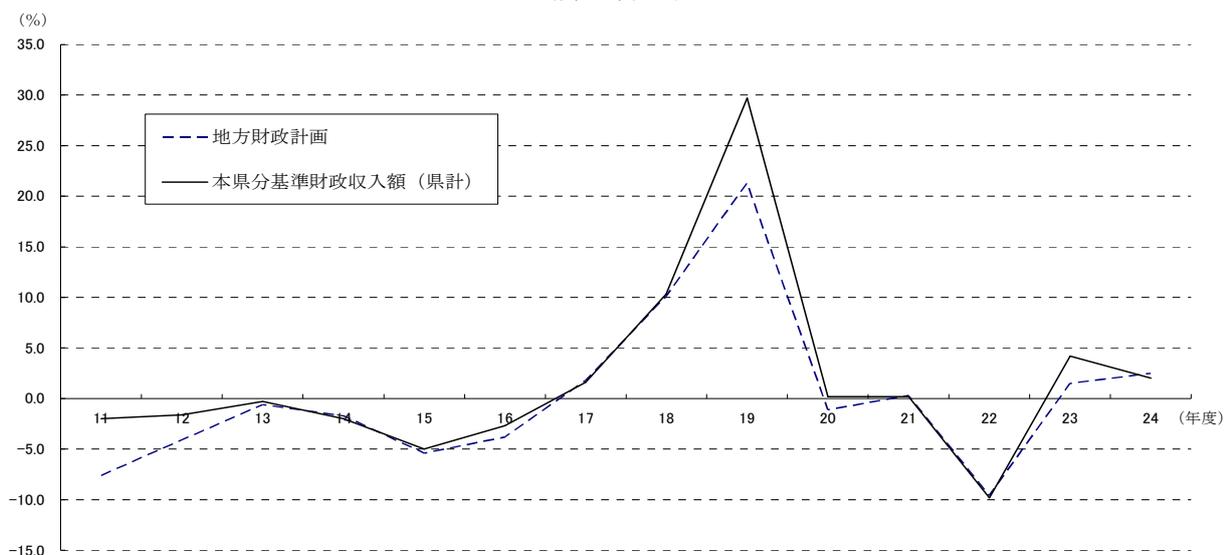


(単位：%)

年 度		11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
全 団 体	全国市町村	▲ 3.9	0.0	1.2	▲ 2.6	▲ 4.2	1.6	1.8	3.9	2.6	0.3	▲ 4.5	▲ 7.2	1.7	0.0
	本県市町村	▲ 3.4	1.4	1.1	▲ 2.1	▲ 3.7	2.1	3.0	3.2	2.5	▲ 0.9	▲ 3.8	▲ 4.9	1.8	▲ 0.2
財 源 不 足 団 体	全国市町村	▲ 3.9	0.5	1.1	▲ 2.3	▲ 4.5	1.7	1.0	3.4	2.2	0.0	▲ 3.9	▲ 6.5	1.6	▲ 0.5
	本県市町村	▲ 3.5	1.4	1.0	▲ 2.3	▲ 3.6	2.2	2.7	3.4	2.5	▲ 0.7	▲ 3.9	▲ 4.8	1.8	▲ 0.1

- (注) 1. 錯誤含む。  
 2. 平成12, 20年度は、再算定後数値で算出。  
 3. 平成17年度以降は、合併算定替数値で算出。

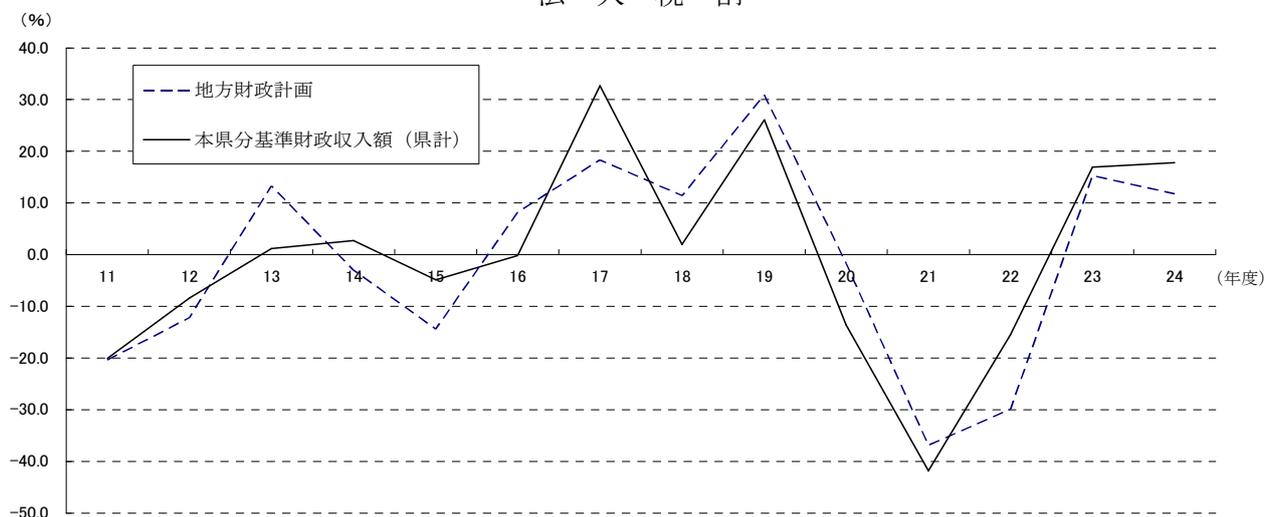
## 所 得 割



(単位：%)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
地 方 財 政 計 画	▲ 7.6	▲ 4.1	▲ 0.6	▲ 1.7	▲ 5.4	▲ 3.8	1.8	10.1	21.3	▲ 1.1	0.3	▲ 9.6	1.5	2.5	
基 準 財 政 収 入 額	県 計	▲ 3.6	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 2.0	▲ 5.0	▲ 2.7	1.6	10.3	29.7	0.2	0.2	▲ 9.8	4.2	2.0
	大 都 市	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 1.4	▲ 4.6	▲ 1.7	1.7	10.2	24.1	1.2	0.7	▲ 9.5	5.0	2.1
	中 核 市										▲ 0.7	▲ 1.2	▲ 10.1	4.2	2.5
	特 例 市			1.2	▲ 2.1	▲ 3.0	▲ 2.7	21.7	8.6	26.2					
	都 市	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 0.3	▲ 2.3	▲ 5.0	▲ 4.1	9.4	17.1	38.9	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 7.5	3.2	1.6
	町 村	▲ 0.5	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 3.3	▲ 6.9	▲ 3.8	▲ 17.2	▲ 2.5	36.6	▲ 1.3	0.1	▲ 16.1	2.8	1.8
	県計(大都市を除く)	▲ 2.0	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 2.6	▲ 5.4	▲ 3.8	1.5	10.3	36.6	▲ 0.9	▲ 0.4	▲ 10.0	3.2	1.8

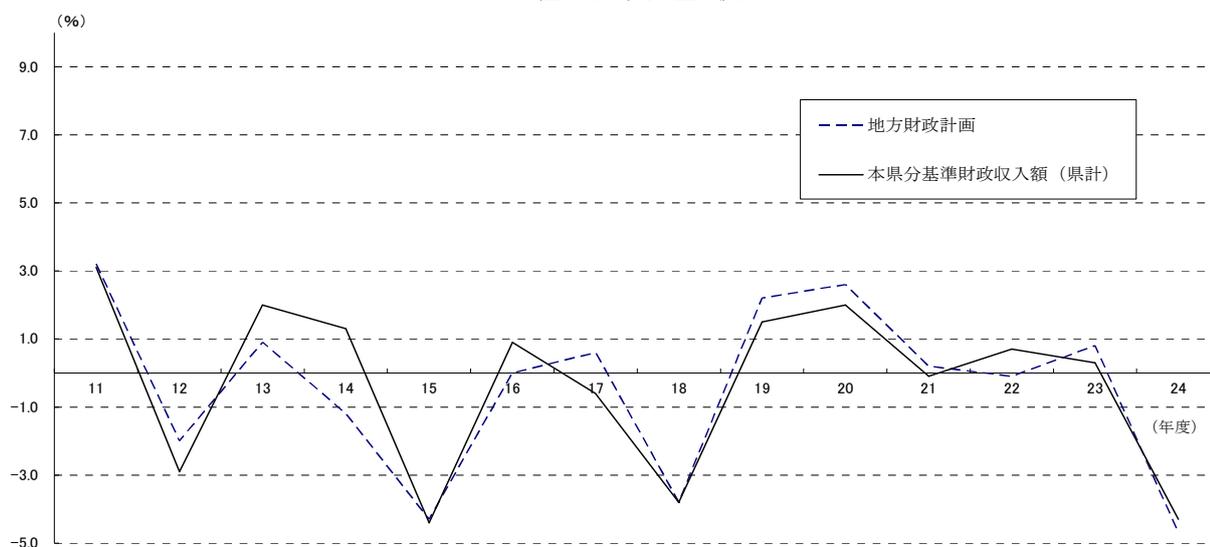
## 法 人 税 割



(単位：%)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
地 方 財 政 計 画	▲ 20.4	▲ 12.2	13.3	▲ 3.0	▲ 14.4	8.2	18.3	11.4	30.9	▲ 1.8	▲ 36.9	▲ 29.9	15.3	11.8	
基 準 財 政 収 入 額	県 計	▲ 20.1	▲ 8.4	1.2	2.7	▲ 4.9	▲ 0.2	32.7	2.0	26.1	▲ 13.6	▲ 41.8	▲ 15.5	16.9	17.8
	大 都 市	▲ 18.4	▲ 12.2	0.9	7.1	▲ 2.9	▲ 0.7	27.8	5.3	26.1	▲ 13.7	▲ 40.6	▲ 10.1	13.9	9.2
	中 核 市										▲ 16.9	▲ 46.8	▲ 46.8	62.5	46.1
	特 例 市			0.1	▲ 33.4	▲ 14.6	▲ 0.8	131.0	▲ 14.3	18.8					
	都 市	▲ 17.9	▲ 5.8	▲ 0.6	▲ 5.6	▲ 18.3	3.0	27.5	25.1	30.0	4.5	▲ 48.4	▲ 34.4	35.5	43.4
	町 村	▲ 37.7	22.3	6.4	3.0	2.1	0.2	43.4	▲ 32.7	22.7	▲ 44.3	▲ 31.3	▲ 14.2	0.8	59.7
	県計(大都市を除く)	▲ 24.4	1.8	1.8	▲ 7.6	▲ 10.1	1.3	46.4	▲ 6.4	25.9	▲ 13.2	▲ 45.0	▲ 31.5	28.4	47.6

## 固定資産税



(単位：%)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	
地方財政計画	3.2	▲ 2.0	0.9	▲ 1.2	▲ 4.3	0.0	0.6	▲ 3.8	2.2	2.6	0.2	▲ 0.1	0.8	▲ 4.7	
基準財政収入額	県 計	3.1	▲ 2.9	2.0	1.3	▲ 4.4	0.9	▲ 0.6	▲ 3.8	1.5	2.0	▲ 0.1	0.7	0.3	▲ 4.3
	大 都 市	2.2	▲ 2.5	0.8	0.2	▲ 4.1	0.3	▲ 1.8	▲ 4.1	1.2	1.6	0.9	1.1	0.6	▲ 3.5
	中 核 市									1.6	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 5.7	
	特 例 市			2.7	1.0	▲ 3.3	1.9	19.4	▲ 3.9	1.1					
	都 市	4.8	▲ 3.2	3.7	2.3	▲ 4.3	1.5	9.2	6.3	4.7	2.1	▲ 1.6	3.4	▲ 0.2	▲ 5.2
	町 村	4.3	▲ 4.3	3.9	4.2	▲ 6.1	1.7	▲ 13.7	▲ 18.3	▲ 3.5	3.5	▲ 1.2	▲ 6.4	0.4	▲ 6.1
	県計 (大都市を除く)	4.6	▲ 3.6	3.7	2.9	▲ 4.9	1.6	1.1	▲ 3.5	1.9	2.4	▲ 1.4	0.2	0.0	▲ 5.5

(注) 交付金・納付金を除く。

### 3 平成 24 年度地方特例交付金の概要

地方特例交付金は、近年の財源不足等に対応するために、地方税の代替財源として創設されたものである。

#### ① 地方特例交付金

平成 23 年度の地方特例交付金は、「児童手当及び子ども手当特例交付金」と「減収補填特例交付金」の 2 つがあったが、「児童手当及び子ども手当特例交付金」は、平成 24 年度に廃止された。

「減収補填特例交付金」は、住宅借入金等特別税額控除を行うことにより生じる地方団体の減収を補填するため、当分の間の措置として創設されたものである。

平成 18 年度の税制改正により、三位一体改革による所得税から個人住民税への 3 兆円規模の税源移譲に伴い、住宅ローン減税により所得税から控除される税額が減少する中で、低所得者については、税源移譲前後で税負担の変動が生じないよう、平成 18 年までに入居した者に係る平成 20 年度以降の個人住民税において、税源移譲による所得税の減少額の範囲内（9.75 万円）で減額措置を講じることとされており、この減収分が補填される。

また、平成 21 年度税制改正において拡充された住宅ローン減税による平成 21 年から平成 25 年までの入居者に係る個人住民税への影響についても、同様に平成 22 年度以降の個人住民税の減少額について全額国費で補填することとされ、減収補填特例交付金の総額が確保されており、各地方団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定される。

上記に加え、環境性能に優れた自動車の取得に係る自動車取得税の減免措置の導入に伴う市町村の自動車取得税交付金の減収の一部を補填するため、平成 21 年度から平成 23 年度までの間、減収補填特例交付金が拡充されたが、平成 24 年度に廃止された。

したがって、地方特例交付金は、住宅借入金等特別税額控除の減収補填のための特例交付金のみとなった。

減収補填特例交付金の基準財政収入額への算入については、75%算入となっている。

#### ② 平成 24 年度の地方特例交付金

全国の地方特例交付金の総額は、1,275 億円（対前年度比△2,366 億円、65.0%の減）であり、このうち、本県市町村分は、23 億円（対前年度比△48 億円、67.5%の減）となっている。

第 9 表 地方特例交付金

（単位：百万円、%）

区 分	本 県 分					全 国 分								
	平成24年度	児童手当及び 子ども手当 特例交付金	減収補填 特例交付金	住宅借入金等 特別控除分	自動車取得税 交付金分	平成23年度	伸び率 (%)	平成24年度	児童手当及び 子ども手当 特例交付金	減収補填 特例交付金	住宅借入金等 特別控除分	自動車取得税 交付金分	平成23年度	伸び率 (%)
都道府県分	1,526		1,526	1,526		4,364	▲ 65.0%	50,987		50,987	50,987		143,621	▲ 64.5%
市町村分	2,289		2,289	2,289		7,046	▲ 67.5%	76,480		76,480	76,480		220,399	▲ 65.3%
合 計	3,814		3,814	3,814		11,411	▲ 66.6%	127,467		127,467	127,467		364,020	▲ 65.0%

（注）表示単位未満を四捨五入しているため、表内数値が一致しない場合がある。

## 4 平成 24 年度臨時財政対策債の概要

### (1) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、実質的に地方交付税の代替財源としての性格を有するものであり、地方一般財源の不足に対処するため、平成 13 年度に創設されたものであり、地方財政法第 5 条の特例として投資的経費以外の経費にも充てられる特例地方債である。

今年度の臨時財政対策債の総額は、6 兆 1,333 億円（対前年度比約△260 億円、0.4%の減）となっている。

発行可能額の算出方法については、財政力の弱い地方公共団体に配慮し、財源調整機能を強化する観点から、平成 23 年度から 3 年間で段階的に「人口基礎方式」を廃止し、平成 25 年度に「財源不足額基礎方式」へ完全移行することとしている。このため、平成 24 年度においては、都道府県、市町村それぞれにおいて、平成 23 年度の財源不足額方式を基礎としたうえで、残余の 1/2 についても財源不足額基礎方式に移行した。

「財源不足額基礎方式」による発行可能額は、人口基礎方式による臨時財政対策債発行可能額を振り替えたときに財源不足額が生じている計算となる地方団体を対象とし、当該不足額を基礎として財政力に応じて逡増する係数を設定して算出される。

なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、地方団体の実際の借入れの有無にかかわらず、その全額を後年度の普通交付税の基準財政需要額に算入することとされている。

### (2) 平成 24 年度の臨時財政対策債発行可能額

平成 24 年度の臨時財政対策債発行可能額の総額は、6 兆 1,333 億円（対前年度比△260 億円、0.4%減）で、このうち本県市町村分発行可能額は、1,166 億円（対前年度比 18 億円、1.6%増）となっている。

なお、都道府県と市町村の総額の割合については、平成 23 年度のそれぞれの発行可能額の総額を基礎としたうえで、24 年度の減少額について、都道府県と市町村の地方税等の増収見込み額を反映させた結果、都道府県が 3 兆 7,935 億 5 千万円、市町村が 2 兆 3,397 億 6 千万円となっている。

第 10 表 臨時財政対策債発行可能額

(単位:百万円)

区 分	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額					
	本 県 分			全 国 分		
	平成24年度	平成23年度	伸び率 (%)	平成24年度	平成23年度	伸び率 (%)
都 道 府 県 分	141,381	142,522	▲ 0.8%	3,793,550	3,823,450	▲ 0.8%
市 町 村 分	116,614	114,780	1.6%	2,339,757	2,335,850	0.2%
合 計	257,995	257,301	0.3%	6,133,308	6,159,300	▲ 0.4%

(注) 1 表示単位未満を四捨五入しているため、表内数値が一致しない場合がある。